

2018年8月14日

各位

インフラファンド発行者名
 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
 代表者名 執行役員 大竹 喜久
 (コード番号 9284)

管理会社名
 カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大竹 喜久
 問合せ先 財務企画部 石山 貴子
 ファイナンスマネージャー
 TEL: 03-6279-0311

2018年12月期(第3期)及び2019年6月期(第4期)の運用状況の予想の修正
 並びに2019年12月期(第5期)の運用状況の予想に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2018年5月8日付で公表した2018年12月期(第3期)(2018年7月1日～2018年12月31日)及び2019年6月期(第4期)(2019年1月1日～2019年6月30日)の運用状況の予想について修正するとともに、新たに2019年12月期(第5期)(2019年7月1日～2019年12月31日)の運用状況の予想を、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2018年12月期(第3期)の運用状況の予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配金 は含みませ ん。)	1口当たり 利益超過分配 金	1口当たり分 配金(利益超過 分配金を含みま す。)
前回発表予想 (A)	1,544 百万円	577 百万円	491 百万円	491 百万円	2,697 円	903 円	3,600 円
今回修正予想 (B)	1,886 百万円	698 百万円	416 百万円	415 百万円	1,798 円	1,802 円	3,600 円
増減額 (B-A)	342 百万円	121 百万円	△75 百万円	△76 百万円	△899 円	899 円	0 円
増減率	22.2%	21.0%	△15.3%	△15.5%	△33.3%	99.6%	0.0%

(参考) 2018年12月期(第3期): 予想期末発行済投資口数 231,190口、1口当たり予想当期純利益 1,798円

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の2018年12月期(第3期)及び2019年6月期(第4期)の運用状況の予想の修正並びに2019年12月期(第5期)の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

2. 2019年6月期（第4期）の運用状況の予想の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含みませ ん。)	1口当たり 利益超過分配 金	1口当たり分 配金(利益超過 分配金を含みま す。)
前回発表予想 (A)	1,535 百万円	575 百万円	492 百万円	492 百万円	2,701 円	899 円	3,600 円
今回修正予想 (B)	2,072 百万円	700 百万円	573 百万円	572 百万円	2,478 円	1,122 円	3,600 円
増減額 (B-A)	537 百万円	125 百万円	81 百万円	80 百万円	△223 円	223 円	0 円
増減率	35.0%	21.7%	16.5%	16.3%	△8.3%	24.8%	0.0%

(参考) 2019年6月期（第4期）：予想期末発行済投資口数 231,190 口、1口当たり予想当期純利益 2,478 円

3. 2019年12月期（第5期）の運用状況の予想

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1口当たり 分配金 (利益超過分配 金は含みませ ん。)	1口当たり 利益超過分配 金	1口当たり分 配金(利益超過 分配金を含みま す。)
2019年12月期 (第5期)	2,154 百万円	781 百万円	659 百万円	658 百万円	2,849 円	751 円	3,600 円

(参考) 2019年12月期（第5期）：予想期末発行済投資口数 231,190 口、1口当たり予想当期純利益 2,849 円

(注記)

- 上記予想数値は、別紙「2018年12月期（第3期）（2018年7月1日～2018年12月31日）、2019年6月期（第4期）（2019年1月1日～6月30日）及び2019年12月期（第5期）（2019年7月1日～12月31日）運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、実際に決定される新投資口の発行数及び発行価格、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。
- 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
- 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。比率については、小数第2位を四捨五入した数値を記載しています。以下同じです。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年12月期（第3期）及び2019年6月期（第4期）の運用状況の予想の修正並びに2019年12月期（第5期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

4. 運用状況の予想の修正及び公表の理由

本投資法人は、本日開催の本投資法人の役員会において、本日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の新たな3物件の特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）第2条第1項に掲げる資産をいいます。以下同じです。）について取得を決定したこと及び当該特定資産の取得資金の一部に充当するための資金調達を目的として新投資口発行を決議したことに伴い、2018年5月8日付で公表の2018年12月期（第3期）及び2019年6月期（第4期）の予想に変更が生じたことにより営業収益に10%以上の差異が生じる見込みとなったことから、2018年12月期（第3期）及び2019年6月期（第4期）の運用状況の予想の修正を行うものです。

また、これに併せて2019年12月期（第5期）について、同様の前提に基づいた新たな運用状況の予想を行うものです。詳細は別紙「2018年12月期（第3期）（2018年7月1日～2018年12月31日）、2019年6月期（第4期）（2019年1月1日～2019年6月30日）及び2019年12月期（第5期）（2019年7月1日～2019年12月31日）の運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

- * 本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年12月期（第3期）及び2019年6月期（第4期）の運用状況の予想の修正並びに2019年12月期（第5期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

【別紙】

2018年12月期（第3期）（2018年7月1日～2018年12月31日）、2019年6月期（第4期）（2019年1月1日～2019年6月30日）及び2019年12月期（第5期）（2019年7月1日～2019年12月31日）

の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2018年12月期（第3期）：2018年7月1日～2018年12月31日（184日） ➤ 2019年6月期（第4期）：2019年1月1日～2019年6月30日（181日） ➤ 2019年12月期（第5期）：2019年7月1日～2019年12月31日（184日）
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本日現在保有している15物件（以下「保有資産」といいます。）に、2018年9月6日に取得予定の3物件（以下「取得予定資産」といいます。）を加えた計18物件（以下「取得資産」といいます。）の太陽光発電設備等を保有していることを前提としています。取得予定資産の取得の詳細につきましては、本日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照ください。 ➤ 運用状況の予想にあたっては、取得予定資産を上記日付に取得すること及び2019年12月期末まで運用資産の異動（新規資産の取得、取得資産の処分等）がないことを前提としています。 ➤ 実際には取得予定資産以外の新規資産の取得又は取得資産の処分等により変動する可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 主たる営業収益である取得資産の賃貸事業収益のうち、保有資産の賃貸事業収益は本日現在効力を有する発電設備等賃貸借契約に基づき、取得予定資産の賃貸事業収益は取得予定資産の取得予定日において効力を有する予定の発電設備等賃貸借契約に基づき、以下の①基本賃料及び②実績連動賃料の合計により算出しており、2018年12月期（第3期）に1,886百万円、2019年6月期（第4期）に2,072百万円、2019年12月期（第5期）に2,154百万円を、それぞれ見込んでいます。 ①基本賃料 各保有資産及び各取得予定資産について、本投資法人の資産運用会社であるカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）が取得した、太陽光発電設備のシステム、発電量評価、太陽光発電設備に係る各種契約の評価及び継続性（性能劣化・環境評価）の評価等に関するイー・アンド・イーソリューションズ株式会社作成のテクニカルレポート（以下「テクニカルレポート」といいます。）に記載された各月の発電量予測値（P50）（注1）に一定料率（100-Y）%を乗じた値（注2）に対し、70%を乗じ、更に当該保有資産又は取得予定資産に適用される買取価格を乗じて得られる金額 ②実績連動賃料 各保有資産及び各取得予定資産について、各月の実際の発電量に一定料率（100-Y）%を乗じた値（注2）に対し、当該保有資産又は取得予定資産に適用される買取価格を乗じて得られる金額から上記基本賃料額を控除した金額（なお、負の値になるときはゼロとします。）

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年12月期（第3期）及び2019年6月期（第4期）の運用状況の予想の修正並びに2019年12月期（第5期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	<p>(注1) 「発電量予測値 (P50)」とは、超過確率 P (パーセント) 50 の数値 (50% の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。以下同じです。) としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量をいいます。以下同じです。</p> <p>(注2) 当該値は、賃借人運営費用及びオペレーター報酬相当額としての Y% を乗じた値を控除した値です。保有資産及び取得予定資産毎に、Y の水準は異なります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 本予想においては、実際の発電量が、発電量予測値 (P50) となることを前提として算出しています。実際の太陽光発電設備の発電量は日射量に応じて変動するものであり、本予想は、実際の発電量が、発電量予測値 (P50) と一致することを保証するものではありません。 ▶ 賃貸事業収益については、賃貸借契約の解除、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。 ▶ 保有資産及び取得予定資産の賃貸借契約について、賃貸借契約の定めに従った更新がなされ、更新後の賃料条件が、現行の賃貸借契約上又は取得予定資産の取得予定日において効力を有する予定の賃貸借契約上原則とされている条件どおりであることを前提としています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 主たる営業費用である取得資産の賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、保有資産については過去の実績値をベースに、また、取得予定資産については各取得予定資産の現所有者等より提供を受けた情報に基づき、過去の実績値及び各委託先への見積もり等により得られた数値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しており、2018 年 12 月期 (第 3 期) に 465 百万円、2019 年 6 月期 (第 4 期) に 564 百万円、2019 年 12 月期 (第 5 期) に 565 百万円を、それぞれ見込んでいます。 ▶ 2018 年 2 月に取得した 2 物件 (CS 郡山市発電所及び CS 津山市発電所) 及び取得予定資産の固定資産税については、取得時点での所有者との間で期間按分により精算することとしており、当該精算相当額については、取得年度において取得原価に算入します。したがって、2018 年 2 月に取得した 2 物件 (CS 郡山市発電所及び CS 津山市発電所) 及び取得予定資産にかかる 2018 年度の固定資産税は費用として計上していません。その結果、賃貸事業費用のうち取得資産にかかる固定資産税については、2018 年 12 月期 (第 3 期) に 2 百万円、2019 年 6 月期 (第 4 期) に 3 百万円、2019 年 12 月期 (第 5 期) に 3 百万円を、それぞれ見込んでいます。なお、取得原価に算入する固定資産税の精算金の総額は 2018 年 2 月に取得した 2 物件 (CS 郡山市発電所及び CS 津山市発電所) についても 0 百万円であり、取得予定資産については 0 百万円を見込んでいます。 ▶ 太陽光発電設備等の修繕費は、テクニカルレポートを勘案の上、本管理会社が計画した金額をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく太陽光発電設備等の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の 2018 年 12 月期 (第 3 期) 及び 2019 年 6 月期 (第 4 期) の運用状況の予想の修正並びに 2019 年 12 月期 (第 5 期) の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	<p>きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 太陽光発電設備等の保守管理費用は2018年12月期(第3期)に126百万円、2019年6月期(第4期)に140百万円、2019年12月期(第5期)に138百万円を、それぞれ見込んでいます。 ▶ 保有資産及び取得予定資産の一部に係る敷地に関する借地料は2018年12月期(第3期)に25百万円、2019年6月期(第4期)に30百万円、2019年12月期(第5期)に30百万円を、それぞれ見込んでいます。 ▶ 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2018年12月期(第3期)に722百万円、2019年6月期(第4期)に807百万円、2019年12月期(第5期)に807百万円を、それぞれ見込んでいます。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本日開催の本投資法人の役員会で決議した新投資口の発行に係る費用は、2018年12月期(第3期)に80百万円を見込んでいます。 ▶ 支払利息その他融資関連費用として、2018年12月期(第3期)に199百万円、2019年6月期(第4期)に126百万円、2019年12月期(第5期)に120百万円を、それぞれ見込んでいます。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本日現在、本投資法人においては18,103百万円の借入金残高があります。かかる借入れについては、約定により、2018年12月末日に616百万円を、2019年6月末日に2,654百万円を、2019年12月末日に624百万円を、それぞれ返済することを前提としています。 ▶ 2018年9月6日に金融商品取引法第2条第3項第1号に規定する適格機関投資家(租税特別措置法第67条の15第1項第1号ロ(2)に規定する機関投資家に限ります。)より総額8,850百万円の借入れを行うことを前提としています。 ▶ 下記の「投資口」に記載の第三者割当による新投資口の発行(上限2,333口)による手取金は、手元資金として将来の特定資産の取得資金の一部又は借入金の返済資金の一部に充当する予定です。 ▶ 2018年12月期(第3期)末の総資産有利子負債比率は54.5%程度、2019年6月期(第4期)末の総資産有利子負債比率は52.1%程度、2019年12月期(第5期)末の総資産有利子負債比率は51.7%程度を、それぞれ見込んでいます。 ▶ 総資産有利子負債比率の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 $\text{総資産有利子負債比率} = \text{有利子負債総額} \div \text{資産総額} \times 100$
発行済投資口数	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本日現在の発行済投資口数182,190口に加えて、本日開催の本投資法人の役員会で決議した公募による新投資口の発行(46,667口)及び第三者割当による新投資口の発行(上限2,333口)によって新規に発行される予定の合計49,000口が全て発行されることを前提としています。当該投資口発行の詳細につきましては、本日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」をご参照ください。 ▶ 上記を除き、2019年12月期末までに新投資口の発行等による投資口数の変動が

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年12月期(第3期)及び2019年6月期(第4期)の運用状況の予想の修正並びに2019年12月期(第5期)の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出し届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	<p>ないことを前提としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は上記の新規に発行される予定の投資口数の上限である合計49,000口を含む2018年12月期（第3期）、2019年6月期（第4期）及び2019年12月期（第5期）の予想期末発行済投資口数である231,190口により算出しています。
<p>1口当たり分配金 （利益超過分配金は含みません。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。 ▶ 借入人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動、発電量の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）は変動する可能性があります。
<p>1口当たり利益超過分配金</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 1口当たり利益超過分配金は、原則として本投資法人の規約及び本管理会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。 ▶ 金銭の分配を行う営業期間において、本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備より生み出されたフリー・キャッシュ・フロー（以下「FCF」といいます。）（注1）のうち、デット投資家に帰属するキャッシュ・フローを控除した残余のキャッシュ・フロー、すなわちエクイティ投資家に帰属する正味キャッシュ・フロー（以下「NCF」といいます。なお、NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。）（注2）について、NCF額に対し毎期本投資法人が決定する一定比率を乗じた額を目途として、金銭の分配を実施する方針であり、また、当該方針を実現するため、利益の範囲からの金銭の分配に加えて、利益超過分配を毎営業期間継続的に実施する方針であることから、当該方針に従った金銭の分配を行うことを前提としています。 ▶ 本投資法人は2018年12月期（第3期）、2019年6月期（第4期）、2019年12月期（第5期）の1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）については、3,600円程度の水準を安定的に維持することとしており、そのうち利益超過分配金は、2018年12月期（第3期）は1,802円、2019年6月期（第4期）は1,122円、2019年12月期（第5期）は751円を想定しております。かかる利益超過分配金を含む分配金については、上述の通りNCF額に対し一定の比率を乗じた額を目途としており、この比率は、2018年12月期（第3期）は新投資口発行費用の一括償却を行うことから79.1%、2019年6月期（第4期）は48.3%、2019年12月期（第5期）は45.0%を、それぞれ想定しています。 ▶ 経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得等の他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合もあります。

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年12月期（第3期）及び2019年6月期（第4期）の運用状況の予想の修正並びに2019年12月期（第5期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

項目	前提条件
	<p>➤ なお、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に、手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されません。</p> <p>（注1）対象営業期間の「FCF」は、以下の計算式により算出します。 「FCF」＝「賃料収入総額」－（「賃貸事業支出等」＋「運用資産に対する資本的支出」） なお、賃貸事業支出等には、本投資法人の対象営業期間における運用資産に係る賃貸事業支出のみならず、本管理会社や一般事務受託者に支払う報酬等の本投資法人の運営に必要なすべての現金支出（ただし、有利子負債に係る利息や融資関連費用等の金融費用は除きます。）を含みます。</p> <p>（注2）対象営業期間の「NCF」は、以下の計算式により算出します。 「NCF」＝「FCF」－（「有利子負債に係る支払利息等」＋「有利子負債に係る毎期弁済額」）＋前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額</p>
その他	<p>➤ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規程等、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</p> <p>➤ 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</p>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の2018年12月期（第3期）及び2019年6月期（第4期）の運用状況の予想の修正並びに2019年12月期（第5期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。